

平成 21 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18730250

研究課題名（和文） 共同問題解決パースペクティブに基づくソーシャル・イノベーション・プロセスの分析

研究課題名（英文） Analyzing Processes of Social Innovation Based on the Joint Entrepreneurship Perspective

研究代表者 稲葉 祐之（INABA, Yushi）
大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：00363995

研究成果の概要：

本研究では、社会問題の解決を目指すソーシャル・イノベーション（social innovation）とその担い手である社会的企業家（social entrepreneurs）にかんして、研究代表者が開発した共同問題解決パースペクティブという視点からデータ収集・データ分析を行った。おもに事例研究とその分析を通じて、2本の雑誌論文、5件の学会発表、1件の図書（1章を共著で担当）を研究成果として発表した。また本研究の成果は英文研究書書籍として、2009年中に刊行予定である。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	800000	0	800000
2007年度	1300000	0	1300000
2008年度	1200000	360000	1560000
年度			
年度			
総計	3300000	360000	3660000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：ソーシャル・イノベーション

1. 研究開始当初の背景

本研究は、社会問題の解決を目指すソーシャル・イノベーション（social innovation）

とその担い手である社会的企業家（social entrepreneurs）にかんするものである。この数年「小さな政府」論や規制緩和、あるいは社会問題の解決を目指した民間サイ

ドの自発的活動の高まりなどを背景に、雇用・教育・医療福祉・地域再生・環境保全といった社会問題の解決を使命として、有限会社・株式会社・NPOなどの組織形態をもち、市場ベースの（すなわち慈善組織のように寄付のみに依存することなく）事業を行うソーシャル・エンタープライズ（social enterprise）の設立が急増している。一方これらについての学術研究は、ソーシャル・エンタープライズやソーシャル・イノベーションに関する概括的な研究を散見することはあっても未着手の研究課題が非常に多く、ことソーシャル・イノベーションの詳細なプロセスの観察と分析をおこなった研究は、現時点ではきわめて少ないのが現状である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、かかる状況のもとでソーシャル・エンタープライズを中心に関連する組織も分析対象に含めながら、詳細な事例研究を基礎に事業およびイノベーションのプロセスを明らかにする点にある。とりわけ本研究は「企業家的な人々による複雑な問題の共同解決プロセス」そして「企業家的な人々をピボットとして生じる組織間協働による解決案の実行プロセス」という独自の視点から進められる。本研究の期間は3年間を予定しており、その間に三つの研究段階の達成を目指して進められる。すなわち第一に、わが国におけるソーシャル・イノベーションについての統計データおよび事例の収集・分析を通じて、その概要を把握すると同時に詳細な事例研究に必要な事例を探索すること。そして第二にソーシャル・イノベーションに関する詳細な事例研究（in-depth case study）をおこない、事業を通じた社会問題の解決プロセスを説明する精密な理論的枠組みを提示すること、そして第三にその枠組みからソーシャル・イノベーションのマネジメントにかんする理論的・実践的インプリケーションを導き出すことである。

本研究の学術的特色の第一は、既存の研究のように社会的企業家あるいはソーシャル・エンタープライズに注目するのではなく、複雑な問題の共同問題解決（joint problem-solving）を分析単位としてソーシャル・イノベーションのプロセスを分析する点にある。そこには、対象となる社会問題は単一の主体（個人、組織）によって解決できない複雑な問題（complex problem）であり、Inaba(2002)が提唱する共同企業家（joint entrepreneurs）とよばれる複数の企業家的な人々の協働によって解決され

るという前提がある。そして本研究では、研究の始点として新規地域産業の創造という複雑な問題を共同企業家が解決する際のプロセスの事例研究（稲葉，2004）から得た分析枠組みに基づく以下のようなフレームワークを使用する。

すなわち、

- ・複雑な社会問題の発見と認識
- ・プロジェクトの理念の提示
- ・目的の設定
- ・社会問題およびその下位問題の解決
- ・事業枠組みのデザイン
- ・プロジェクトの中核となる組織のマネジメント
- ・プロジェクト参加者（出資者、ボランティア、コンサルタントなど）たちのマネジメント
- ・事業の運営基盤と持続性を維持するための参加者のネットワーク化

という枠組みであり、本研究の独自性の一つとなっている。

このような複雑な問題の共同解決という視点を取り入れることによる意義および期待される成果としては、既存のアプローチと比較して、社会問題をいかに解決するかというソーシャル・イノベーションのより本質的な問題に接近することのできる点、それゆえに創りだされる理論枠組みも既存のアプローチに比べ組織形態や事業内容の違いによって生じる制約も少なく、より広範な射程をカバーしうるものとなる点があげられる。また得られる実践的インプリケーションも、ソーシャル・エンタープライズそしてソーシャル・イノベーションをいかにマネジするかという問いにたいして、より直截で豊かなものになるであろう点が期待される。

本研究の特色の第二は、社会的企業家率いるソーシャル・エンタープライズがいかに事業を進めるかという視点ではなく、共同企業家たちをピボットとして複数の関連組織が問題解決のためにいかに協働するかという組織間協働を分析ベースにおくアプローチである。このアプローチを取り入れる意義は、実際のソーシャル・イノベーションのプロセスにより近いものであるという点にあり、それゆえソーシャル・イノベーションにかんしてより現実に即した理論的枠組みの構築が期待できる。

わが国におけるソーシャル・イノベーション研究は、大賀（2004）、谷本（2005）をはじめ先駆的な研究が現れてきているものの、本研究が目指すようなソーシャル・イノベーション・プロセスの詳細な分析はきわめて少ない。今後の展開が期待される研究の一つであり、この分野への学術的貢献が期待される。

参考文献

Inaba, Yushi, 2002. Creating New Local Industry Through Inter-organizational Collaboration: A Study of Japanese Initiatives from a Joint Entrepreneurship Perspective. Unpublished PhD dissertation, University of Cambridge.

稲葉祐之, 2004. 「新規地域産業創造型第三セクターのマネジメント: ネットワークという視点」, 『経営研究』(大阪市立大学), 第55巻, 第1号, 103-121頁.

大室悦賀, 2004. 「ソーシャル・イノベーションの社会経済分析: 社会的企業を事例として」
www.s.fpu.ac.jp/hattori/papers/oomuro.doc (2005年10月10日ダウンロード).

谷本寛治, 2005. 「企業とNPOの組織戦略: ソーシャル・エンタープライズの組織ポートフォリオ」, 『組織科学』第38巻, 第4号, 53-65頁.

3. 研究の方法

本研究は、以下の方法で進められるよう計画された。

まず初年度は、共同企業家概念の射程を社会問題の解決を目指しておこなわれる地域開発・再開発からより広範なソーシャル・イノベーションにまで拡大する上で必要な文献・資料サーベイにあてられる。まずこれまでの共同企業家と組織間協働にかんする研究を総括し、共同企業家概念の導入が地域開発・再開発の研究に果たした役割をまとめる。これらは論文として発表され、Regional Studies Associationの refereed conference、または英文あるいは和文の refereed journal を投稿先として予定している。また日本語での書籍出版(共著、脱稿済み、近刊)が予定され、現段階では計画段階で十分に具体化していないが単著の出版も視野に入れている。

次にソーシャル・イノベーションおよび社会的企業家についての文献・資料のサーベイをおこなう。これは、ソーシャル・イノベーションおよび社会的企業家に関する文献のレビューを継続し、先行研究の到達点とそれらのもつ理論的フレームワークを明らかにするためである。その際に当該分野の研究者・実務家とのミーティングやインタビューによる情報や意見の交換は重要である。そこで計画初年度内に、可能な限り国内の研究者・実務家とのリサーチ・ネットワーク作りを進める。

データ収集に関しては、わが国のソーシャル・エンタープライズおよびそれらの事業の実態を把握するため、既存の記述統計データをサーベイする。同時に本研究に必要な統計データが存在しないものに関しては各種データベースを用いて必要なデータの

集積を開始する。それと並行して、in-depth research をおこなう事例研究の対象を探索する。ソーシャル・イノベーションの範疇は幅広いため、これまで稲葉が研究実績を持つ地域開発関連のプロジェクトを始点に、対照群となる事例の探索をおこなう。これらのデータ収集は計画初年度後半から開始され、計画2年目まで継続される。

ソーシャル・イノベーションに関しては、欧米先進国で多くの事例および先行研究をみることができる。そこでソーシャル・イノベーション関連のカンファレンスとして非常に充実している Skoll World Forum に参加し、情報収集と関係者とのネットワーク構築をおこなう。

初年度の活動に不可欠な研究費の使途としては、主として国内のソーシャル・イノベーションに関する研究会出席および研究者・実務関係者とのミーティング・インタビューに関わる旅費、海外カンファレンス参加のための国外旅費、文献・資料サーベイのための図書費、ソーシャル・イノベーションに関する事例探索のための各種データベースの使用料などが予定されている。計画2年目(平成19年度)は、フィールド調査によるデータ収集とソーシャル・イノベーションおよび共同企業家に関する本研究独自の理論的フレームワークの構築を本格化させる。また本研究の最初の具体的な成果として、計画初年度におこなったサーベイの成果をまとめて論文の形で発表する。

計画初年度後半より開始したデータ収集は、本年度も継続される。蓄積がある程度なされたデータから、順次整理・分析をおこなってゆく。

4. 研究成果

・平成18年度

まず3月末から4月はじめにかけて、英国オクスフォード大学サイドビジネススクールを訪問、ソーシャル・イノベーション研究機関スコールセンターの主催するソーシャル・アントレプレナーのフォーラムに参加するなどして、情報収集に努めた。このフォーラムについては、NPO 法人ソーシャル・イノベーション・ジャパン、学術雑誌『組織科学』上などで報告を行い、海外での多様なソーシャル・イノベーション活動を紹介した。

さらに4月から9月にかけて同僚研究者とともにソーシャル・イノベーションが解決をめざす社会問題の中でも大きな比重を占めるグローバルゼーションについてのレビューを行った。これは、同時進行していた初学者向け経営学教科書『1からの経営学』の

ローバリゼーションの項に反映されている。また NPO 法人ソーシャル・イノベーション・ジャパンのアドバイザー・メンバーを務め、ソーシャル・イノベーションにかかわる大学研究者および実務家とのネットワークを拡大した。これらは、本研究の遂行に非常に有意義なものとなっている。とりわけ大学研究者たちと作るコアグループの研究会では、あらたに滋賀県長浜市でおこなわれている高齢者たちによる中心市街地活性化のためのコミュニティ・ストアについての事例分析を開始するなど、活動を進めている。

11月には、複雑な社会問題解決のための共同解決という視点で執筆した論文をニュージーランド・ウェリントンで開催された学会で発表し、隣接領域の研究者たちと意見交換を行った。この成果は、英語論文の形で出版準備を進めた。

・平成19年度

まず4月に昨年までの研究成果をまとめて、英文論文として刊行した。また昨年度に引き続き NPO 法人ソーシャル・イノベーション・ジャパンの顧問を務め、ソーシャル・イノベーションにかかわる大学研究者および実務家とのネットワークを拡大した。これらは、本研究の遂行に非常に有意義なものとなっている。とりわけ大学研究者たちと作るコアグループの研究会で共同研究を進め、6月に以下の発表をおこなった。

稲葉祐之（研究代表者）、大平修司、大室悦賀、唐木宏一、神原理、土肥将敦、2007.「ソーシャル・イノベーション研究の可能性：ソーシャル・イノベーションが組織研究にもたらすもの」、『組織学会 2007 年度研究発表大会』（京都産業大学）、2007 年 6 月 2 日。

さらに、これまでの研究成果を英文書籍として刊行する準備を始めた。6月に渡英しケンブリッジ大学、オクスフォード大学と各出版社を訪問、共同研究者とミーティング、および出版社との英文研究書の出版に関して協議を行った。

3月末には英国オクスフォード大学サイドビジネススクール他を訪問、ソーシャル・イノベーション研究機関スコールセンターの主催する Skoll World Forum on Social Entrepreneurship 2008 に参加して情報収集に努めた。また英国の研究者および社会的企業家、その支援者たちとのミーティングや懇談を行った。

・平成20年度

まず昨年までの研究成果をまとめて、英文学会発表論文を執筆し、6月に米国ボストンサフォーク大学で開催された The 15th

International Conference on Multi Organizational Partnerships, Alliances and Networks で発表を行った。（次頁研究発表の項参照）

さらに社会問題の解決を、複雑な諸問題の共同解決プロセスと考えることで、社会的企業家の持つ複雑な問題の解決機能および活動原理は、社会的企業家以外にも拡張できる可能性があることに気づいた。そこで事例研究の射程を拡大することで、通常の企業家にも共通の機能や活動原理を持つ例が見られるのかどうかを調べて企業家一般への拡張可能性を探った。この研究は学会発表論文として同7月に開催された、2008 年度企業家研究フォーラム年次大会で発表した（次頁研究発表の項参照）

計画最終年度である本年度は、研究成果の刊行を行うべく、執筆活動を継続した。本科学研究における最終的な研究成果は、Japan's New Local Industry Creation: Joint Entrepreneurship, Inter-organizational Collaboration, and Regional Regeneration (Alternative Views Publishing 社刊) という英語の研究書として、2009 年中に刊行予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

稲葉祐之、「海外ソーシャル・イノベーション事情」、『組織科学』、40 巻・2 号、2006 年、90-91 ページ、査読あり。

Yushi Inaba, *Joint-solving of complex social problems: A preliminary case study*. Osaka City University Business Review (The Graduate School of Business, Osaka City University). No. 18. 2006. pp. 27-48. 査読あり。

〔学会発表〕(計5件)

Yushi Inaba, *Entrepreneurs, Inter-organizational Collaboration, and modes for Social Problem-solving..* The 15th International Conference on Multi Organizational Partnerships, Alliances and Networks. 2008 年 6 月 27 日, Suffolk University, Boston, U.S.A.

稲葉祐之、「複雑な社会問題の解決と企業家」、『2008 年度企業家研究フォーラム年次大会』、2007 年 7 月 12 日、大阪大学中之島センター。

稲葉祐之、「企業家、イノベーションと都市ビジネスの高度化：江戸期大坂の事例」、『2007年度企業家研究フォーラム年次大会』、2007年 7月 7日、大阪大学中之島センター。

稲葉祐之（研究代表者）・大平修司・大室悦賀・唐木宏一・神原理・土肥将敦、「ソーシャル・イノベーション研究の可能性：ソーシャル・イノベーションが組織研究にもたらすもの」、『組織学会 2007年度研究発表大会』、2007年 6月 2日、京都産業大学。

Yushi Inaba, *Beyond Reciprocity: A case of joint problem-solving community collaboration*. The 13th International Conference on Multi Organizational Partnerships, Alliances and Networks. 2006年 11月 30日, Victoria University, Wellington, NZ.

〔図書〕(計1件)

加護野忠男・吉村典久編著、中央経済社、『1からの経営学』第8章(119～135ページ。石井真一・稲葉祐之共著)、2006年、229ページ

〔その他〕

ホームページ等

<http://www2.bus.osaka-cu.ac.jp/%7Ey-ina%7Eba/profile-e.htm>

<http://www3.osaka-cu.ac.jp/researchers/researchers/view/63>

http://read.jst.go.jp/public/cs_ksh_008EventAction.do?action4=event&lang_act4=J&judge_act4=2&knkysh_name_code=5000065317

<http://www.socialecoo.jp/research/archives/2007/10/20/entry55.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲葉 祐之 (INABA, Yushi)
大阪市立大学・大学院経営学研究科・准教授

研究者番号：00363995

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：